

法務省予算監視・効率化チーム第1回定例会合議事概要

- 日時 平成22年4月26日午後4時30分～午後5時45分
- 場所 法務省第一会議室（20階）
- 出席者 法務省予算監視・効率化チームのリーダー（副大臣）、事務局長（官房長）、メンバー及びアドバイザー
- 議事 ①支出負担行為又は支出に関する計画（案）について
②補助金等の交付決定に係る事前審査及び事後報告について
・更生保護事業費補助金（更生保護施設整備事業補助・就労支援事業補助）
・人権啓発活動等委託費及び人権啓発活動等補助金
- 概要 議事については、すべて承認を得た。アドバイザーからの主な質問・意見等は、以下のとおりである。

【アドバイザーからの主な意見】

（支出計画）

- 旅費については、年々増加傾向にあるのか。過去3年間の旅費の支出の状況はどうか。
- 旅費について、出張用務の対応別に細分できないか（例えば、会議出席、事務連絡等）。
- 登記情報システム関係経費は、ほぼ毎月支出が計上されているが、バイオメトリクス関連経費は、ほとんど第1・四半期で計画が終了している。同じシステムなのに著しい差異が生じているのはなぜか。
- 国庫債務負担行為の記載の方法に工夫があれば分かりやすいのではないか。
- システム関係の契約は、リース契約か、保守契約か。
- 登記情報システム関係経費として計上されている306億円が適正か否かをどのように判断すればよいのか。
- バイオメトリクスは、登記情報システムと違ってセキュリティシステムであるが、このリース契約にはどのようなセキュリティ保護対策が施されているのか。セキュリティ保護対策が含まれていないとすると、セキュリティ保護についてどのように考えているのか。
- 自動化ゲートシステムは、利用率が高くないと考えているが、どのような評価をしているのか。国民への周知活動はどうしているのか。

（更生保護事業費補助金）

- 施設整備の国庫補助は、50パーセントを超えることがあり得るのか。
- 104施設もあるのに1年で2箇所程度だと50年かかるが、大丈夫なのか。
- 補助金の交付先法人は、組織が頭でっかちで、事務を行うものが少ないが、この組織は適正に運営されているのか。また、役員、評議員、事務局の役割は何か。
- 更生保護法人等は、104もあるのか。104もあるのであれば、財政基盤ごとにグルーピングするなどして補助金交付する方法もある。いずれの法人も財政基盤が脆

弱なのか。

- 身元保証事業者とは、どのような者か。また、国が直接身元保証すればよいのではないか。

(人権啓発活動等委託費及び補助金)

- (財)人権教育啓発推進センターに委託費と補助金の2ルートで支出されているのはなぜか。
- 地方委託事業については、「国が全国的に一定水準の啓発活動を確保する観点から委託している」としているが、国が地方の人権啓発の水準を確保するというのは難しいのではないかと思われる。どのようにして一定水準の確保を図っているのか。
- 「スポーツ組織との連携協力経費の増額」、「Jリーグと連携協力」とされているが、具体的には何か。
- 人権の啓発活動については、国民にどれほど浸透しているのか疑問に思っている。人権問題に関する啓発や教育については戦略が必要であり、学校教育、社会人対応と戦略的教育が必要と考えているので、戦略的に実施していただきたい。